

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,244	流動負債	401,160
現金及び預金	20,861	短期借入金	100,000
売掛金	1,529	未払金	34,630
たな卸資産	30	未払費用	1,177
未収入金	4,883	未払法人税等	393
その他	5,875	前受金	159,383
立替金	85,132	賞与引当金	3,461
貸倒引当金	△51,068	預り金	9,692
		その他	1,164
固定資産	9,169	保証履行引当金	91,257
有形固定資産	-	固定負債	-
建物	4,961		
減価償却累計額	△460	負債合計	401,160
減損損失累計額	△4,501	(純資産の部)	
工具器具備品	1,313	株主資本	△324,746
減価償却累計額	△378	資本金	50,000
減損損失累計額	△934	資本剰余金	50,000
無形固定資産	-	資本準備金	-
投資その他の資産	9,169	利益剰余金	△424,746
敷金保証金	6,676	その他利益剰余金	-
長期前払費用	2,492	繰越利益剰余金	△424,746
固定化立替債権	59,454		
貸倒引当金	△59,454	純資産合計	△324,746
資産合計	76,413	負債及び純資産合計	76,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております（建物付属設備を除く）。

主な耐用年数については次の通りであります。

建物…15～18年

工具器具備品…4～5年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。主な耐用年数については次の通りであります。

のれん…5年

(3) 繰延資産の処理方法

創立費 … 支出時に全額費用として処理しております。

開業費 … 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。なお固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

保証履行引当金………賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 偶発債務

連帯保証債務

当社が保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（借借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。

不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	51,261,636千円
保証履行引当金	<u>91,257千円</u>
差引	51,170,379千円

3. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 Δ 162,373円45銭
(2) 一株当たり当期純損失 212,373円45銭

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	18,230千円
賞与引当金	1,582
保証履行損失引当金	25,100
前受金	64,849
その他	<u>1</u>
繰延税金資産（流動）小計	109,764
評価性引当額	Δ 109,764
繰延税金資産（流動）合計	<u>-</u>

繰延税金資産（固定）

減価償却超過額	2,218千円
ソフトウェア仮勘定	4,779
のれん償却費	36,417
税務上の繰越欠損金	19,943
その他	<u>250</u>
繰延税金資産（固定）小計	63,608
評価性引当額	<u>Δ63,608</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

5. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	種類	減損損失
本社 (東京都港区芝大門)	建物	942千円
	工具器具備品	395千円
	ソフトウェア仮勘定	11,697千円
	その他	614千円
	のれん	96,906千円
	小計	110,556千円
支社 (福岡県福岡市博多区)	建物	3,559千円
	工具器具備品	539千円

(愛媛県松山市一番町)	小計	4,098 千円
合計		114,655 千円

当社では、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当社のグルーピングにつきましては、賃貸保証事業のみを行っているため、保有している資産は、一つのグルーピングとしております。また、マイナスの営業キャッシュ・フローが継続しており、かつ短期的な将来キャッシュ・フローが見込めないため、のれん以外の固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。また、のれんについては、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。そのため、帳簿価額の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

6. 後発事象

(増資に関する件)

平成20年5月12日開催の取締役会において、株主割当増資を以下のとおり決議しております。また、当社の100%株主である株式会社ネクストは、同日開催の取締役会において、当社の株主割当増資を全額引き受けることを決議しております。

(1) 増資の目的

当社の財務体質改善を目的として、増資を行うものであります。

(2) 増資の内容

- ①発行新株式数 2,000株
- ②増資後発行株式数 4,000株
- ③発行価額 1株につき50,000円
- ④発行価額の総額 100,000千円
- ⑤払込期日 平成20年5月20日
- ⑥割当先 株式会社ネクスト
- ⑦増資後の資本金 100,000千円

7. 当期純損益金額

当社の当期純損失金額は、424,746千円であります。

以上